

# 四半期報告書

(第 64 期第 2 四半期)

東洋水産株式会社

## 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第64期第2四半期  
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 東洋水産株式会社

**【英訳名】** TOYO SUISAN KAISHA, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堤 殷

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目13番40号

**【電話番号】** 東京(03)3458 - 5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 及川 雅 晴

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目13番40号

**【電話番号】** 東京(03)3458 - 5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 及川 雅 晴

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	146,374	149,437	305,911
経常利益	(百万円)	13,128	11,724	27,191
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,169	6,264	12,415
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,897	3,611	7,378
純資産額	(百万円)	170,489	175,637	172,807
総資産額	(百万円)	228,350	233,729	232,532
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	70.16	61.31	121.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.51	70.87	70.15
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,002	9,856	28,120
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,677	4,309	10,268
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,694	2,887	6,188
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	50,067	56,916	55,952

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.97	25.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、冷蔵事業セグメントにおいて、当社の非連結子会社であった埼北東洋㈱、湘南東洋㈱及びスルガ東洋㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産活動の正常化や個人消費の改善により震災からの回復傾向がみられるものの、急激な円高・株安や海外景気の減速により景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All.すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は149,437百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は11,216百万円（前年同四半期比10.0%減）、経常利益は11,724百万円（前年同四半期比10.7%減）、四半期純利益は6,264百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 水産食品事業

水産食品事業は、欧米やロシア・中国等の新興国の水産品需要が強く、また、海老・マグロ等の輸入水産品の水揚げ減少により価格が上昇し、円高傾向にも関わらず利益を押し下げる要因となりました。国内販売においては、消費者の低価格志向が強く、厳しい環境が続きました。このような状況の中、当社の得意商品の鮭鱒等を中心に商品開発・販売を積極的に行った結果、売上高は14,987百万円（前年同四半期比6.0%減）、セグメント利益は496百万円（前年同四半期比66.3%増）となりました。

#### 海外即席麺事業

海外即席麺事業は、当第2四半期後半から値上げを実施いたしましたが、前年から引き続き積極的な販売活動を行った結果、販売数量は大幅に増加いたしました。円高の影響もありましたが、この結果、売上高は25,421百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。一方、前年からの世界的なコモディティー価格の上昇の影響により、主原材料・運賃等のコストが増加し、さらに円高の影響も加わり、セグメント利益は2,737百万円（前年同四半期比35.4%減）となりました。

#### 国内即席麺事業

国内即席麺事業は、新製品の発売延期や販売促進活動の中止等震災の影響はありましたが、「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」に代表される和風麺や「麺づくり」等の主力品を中心に、順調に売上を伸ばしました。また、新製法を採用した「昔ながらのソース焼そば」も好調で、焼そば類全体の実績を牽引いたしました。袋麺においては、好調な商品もありましたが、前年並みの実績となりました。これらの結果、売上高は45,063百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。セグメント利益は、主力品の売上が寄与し、4,450百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

#### 低温食品事業

低温食品事業は、生麺は、震災の発生以降市場環境に変化が見られ、節電対策を契機に手軽に調理できる主力品の3食焼そば類が伸長しましたが、冷しラーメン類が振るわず、前年を下回る結果となりました。冷凍食品類は、震災による売上低迷から徐々に回復基調がみられるものの、未だ前年には達せず減収となりました。この結果、売上高は33,260百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は2,095百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

#### 加工食品事業

加工食品事業は、米飯製品の製造工場が震災で被災し減収となりました。フリーズドライ製品や魚肉ハムソーセージ、調味料等は前年並みに推移いたしました。この結果、売上高は7,842百万円（前年同四半期比14.4%減）、セグメント利益は237百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

#### 冷蔵事業

冷蔵事業は、前年からの積極的な営業活動により全国的に取り扱い商品が増加いたしました。震災の影響により東北地方の商品が各地区に流出したことや、夏の節電対策の影響により取引先が季節商品の備蓄在庫を増加させたため在庫が高い水準で安定し、保管料、入出庫料収入ともに前年を上回りました。また、第1四半期連結会計期間より埼玉東洋(株)、湘南東洋(株)及びスルガ東洋(株)を連結の範囲に含めました。これらの結果、売上高は7,594百万円（前年同四半期比16.3%増）、セグメント利益は649百万円（前年同四半期比83.5%増）となりました。

#### その他

その他は、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。売上高は15,279百万円（前年同四半期比10.6%増）、セグメント利益は962百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間の当社グループの総資産は233,729百万円で、前連結会計年度に比べ1,197百万円(0.5%)増加しました。当第2四半期連結会計期間における資産・負債・純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ1,722百万円(1.5%)増加し、120,446百万円となりました。これは主に、有価証券が3,000百万円、受取手形及び売掛金が1,278百万円減少しましたが、現金及び預金が3,726百万円、商品及び製品が2,709百万円増加したことによるものであります。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ525百万円(0.5%)減少し、113,283百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が1,690百万円増加しましたが、建物及び構築物が1,299百万円、機械装置及び運搬具が652百万円減少したことによるものであります。

#### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ1,536百万円(3.7%)減少し、40,459百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,189百万円増加しましたが、短期借入金が1,675百万円、未払費用が1,276百万円減少したことによるものであります。

#### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度に比べ96百万円(0.5%)減少し、17,633百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が332百万円増加しましたが、その他が267百万円、負ののれんが75百万円及び繰延税金負債が75百万円減少したことによるものであります。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ2,829百万円(1.6%)増加し、175,637百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が3,219百万円減少しましたが、利益剰余金が5,471百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ964百万円(1.7%)増加し、56,916百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ4,146百万円(29.6%)減少の9,856百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加、税金等調整前四半期純利益の減少により資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1,368百万円(24.1%)減少の4,309百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ193百万円(7.2%)増加の2,887百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が減少した一方、短期借入れによる収入の減少、短期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は761百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	110,881,044	110,881,044		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		110,881		18,969		20,155



## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,294	5.68
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,345	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,174	3.76
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,201	2.89
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,935	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,540	2.29
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P. LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,378	2.14
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON. MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番3号)	2,303	2.08
東和食品研究振興会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,067	1.86
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,064	1.86
計		32,303	29.13

(注) 1 上記のほか、自己株式8,665千株(7.81%)があります。

2 マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。

3 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成23年10月4日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年9月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル5階	8,201	7.40

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,665,000		
	(相互保有株式) 普通株式 222,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,232,000	101,232	
単元未満株式	普通株式 762,044		
発行済株式総数	110,881,044		
総株主の議決権		101,232	

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,665,000		8,665,000	7.81
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000		222,000	0.20
計		8,887,000		8,887,000	8.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,648	38,375
受取手形及び売掛金	39,785	38,506
有価証券	23,000	20,000
商品及び製品	11,965	14,675
仕掛品	192	317
原材料及び貯蔵品	4,010	3,905
繰延税金資産	1,925	2,077
その他	3,719	3,109
貸倒引当金	524	521
流動資産合計	118,724	120,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,478	41,178
機械装置及び運搬具（純額）	22,670	22,017
土地	28,646	28,481
建設仮勘定	332	2,022
その他（純額）	1,371	1,275
有形固定資産合計	95,499	94,976
無形固定資産		
のれん	20	-
その他	1,706	1,674
無形固定資産合計	1,727	1,674
投資その他の資産		
投資有価証券	14,160	14,189
繰延税金資産	1,523	1,527
その他	898	915
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	16,581	16,632
固定資産合計	113,808	113,283
資産合計	232,532	233,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,904	19,057
短期借入金	1,945	269
1年内返済予定の長期借入金	52	38
未払費用	15,848	14,571
未払法人税等	2,747	3,936
未払事業所税	70	31
未払消費税等	1,104	341
繰延税金負債	0	15
役員賞与引当金	101	124
その他	1,221	2,072
流動負債合計	41,995	40,459
固定負債		
長期借入金	12	-
繰延税金負債	890	814
退職給付引当金	15,051	15,383
役員退職慰労引当金	118	118
負ののれん	526	450
資産除去債務	308	309
その他	823	555
固定負債合計	17,729	17,633
負債合計	59,725	58,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	144,769	150,240
自己株式	8,111	8,118
株主資本合計	178,143	183,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432	76
繰延ヘッジ損益	168	69
為替換算調整勘定	14,755	17,974
その他の包括利益累計額合計	15,018	17,967
少数株主持分	9,682	9,996
純資産合計	172,807	175,637
負債純資産合計	232,532	233,729

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	146,374	149,437
売上原価	91,510	95,362
売上総利益	54,863	54,075
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 42,409	<sup>1</sup> 42,858
営業利益	12,454	11,216
営業外収益		
受取利息	69	68
受取配当金	182	158
持分法による投資利益	19	6
賃貸収入	219	209
雑収入	355	302
営業外収益合計	845	745
営業外費用		
支払利息	10	4
賃貸収入原価	32	48
為替差損	62	113
雑損失	65	70
営業外費用合計	170	237
経常利益	13,128	11,724
特別利益		
固定資産売却益	13	6
貸倒引当金戻入額	41	-
補助金収入	25	-
その他	8	5
特別利益合計	87	12
特別損失		
固定資産除売却損	255	113
投資有価証券評価損	8	491
災害による損失	-	122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	254	-
減損損失	290	8
その他	17	7
特別損失合計	826	743
税金等調整前四半期純利益	12,389	10,993
法人税、住民税及び事業税	5,003	4,479
法人税等調整額	128	51
法人税等合計	4,874	4,427
少数株主損益調整前四半期純利益	7,515	6,565
少数株主利益	345	301
四半期純利益	7,169	6,264

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,515	6,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565	491
繰延ヘッジ損益	834	238
為替換算調整勘定	3,192	3,219
持分法適用会社に対する持分相当額	24	12
その他の包括利益合計	4,618	2,954
四半期包括利益	2,897	3,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,562	3,314
少数株主に係る四半期包括利益	334	296

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,389	10,993
減価償却費	5,064	4,762
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	254	-
減損損失	290	8
災害損失	-	122
のれん償却額	25	20
負ののれん償却額	75	75
持分法による投資損益(は益)	19	6
投資有価証券評価損益(は益)	8	491
退職給付引当金の増減額(は減少)	298	99
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	16
役員賞与引当金の増減額(は減少)	151	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	2
受取利息及び受取配当金	251	227
支払利息	10	4
為替差損益(は益)	62	113
有形固定資産除売却損益(は益)	242	106
売上債権の増減額(は増加)	2,056	1,266
たな卸資産の増減額(は増加)	542	2,863
仕入債務の増減額(は減少)	44	248
未払費用の増減額(は減少)	2,109	766
その他	588	1,096
小計	18,153	13,200
利息及び配当金の受取額	250	227
利息の支払額	11	4
災害損失の支払額	-	625
法人税等の支払額	4,390	2,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,002	9,856
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,453	196
定期預金の払戻による収入	136	336
有形固定資産の取得による支出	4,044	4,278
有形固定資産の売却による収入	36	45
無形固定資産の取得による支出	256	225
投資有価証券の取得による支出	20	8
投資有価証券の売却による収入	18	-
貸付けによる支出	1,111	1,132
貸付金の回収による収入	994	1,153
その他	23	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,677	4,309



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	985	616
短期借入金の返済による支出	918	1,272
長期借入金の返済による支出	26	26
配当金の支払額	2,554	2,043
少数株主への配当金の支払額	131	103
その他	48	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,694	2,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,108	1,734
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,522	924
現金及び現金同等物の期首残高	46,545	55,952
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	39
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 50,067	<sup>1</sup> 56,916

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した埼玉東洋(株)、湘南東洋(株)及びスルガ東洋(株)を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

支払保証債務は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
従業員	103 百万円	従業員	92 百万円
計	103		92

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売促進費	22,298百万円	22,174百万円
運賃及び保管料	9,487	10,378
退職給付費用	660	603
役員賞与引当金繰入額	21	121
役員退職慰労引当金繰入額	11	13

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	32,459百万円	38,375百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	19,500	20,000
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,891	1,458
現金及び現金同等物	50,067	56,916

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,554	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	2,043	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	20	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,043	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した埼玉東洋(株)、湘南東洋(株)及びスルガ東洋(株)を連結の範囲に含めて  
おります。この結果、当第2四半期連結累計期間において、連結範囲の変動に伴い利益剰余金が1,251百万円増加し  
ております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	15,950	23,911	43,008	33,605	9,160	6,530	132,165	13,815	145,980	393	146,374
セグメント 利益	298	4,239	4,044	2,531	296	354	11,764	947	12,712	258	12,454

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 売上高の調整額393百万円は、報告セグメントと財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額 258百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 372百万円、棚卸資産の調整額28百万円及びその他の調整額85百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	14,987	25,421	45,063	33,260	7,842	7,594	134,170	15,279	149,449	12	149,437
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	373		0		0	469	843	266	1,110	1,110	
計	15,361	25,421	45,064	33,260	7,843	8,063	135,014	15,545	150,559	1,122	149,437
セグメント 利益	496	2,737	4,450	2,095	237	649	10,668	962	11,630	413	11,216

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 外部顧客に対する売上高の調整額 12百万円は、報告セグメントと財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額 413百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 650百万円、棚卸資産の調整額 29百万円及びその他の調整額266百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する際、セグメント間の内部売上高又は振替高についても定期的に検討を行うこととしたため、報告セグメントごとの売上高の金額に、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

当該変更後の前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	15,950	23,911	43,008	33,605	9,160	6,530	132,165	13,815	145,980	393	146,374
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	383		1		30	526	940	214	1,155	1,155	
計	16,333	23,911	43,009	33,605	9,190	7,056	133,106	14,029	147,135	761	146,374
セグメント 利益	298	4,239	4,044	2,531	296	354	11,764	947	12,712	258	12,454

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 外部顧客に対する売上高の調整額393百万円は、報告セグメントと財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額 258百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 372百万円、棚卸資産の調整額28百万円及びその他の調整額85百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円16銭	61円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	7,169	6,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,169	6,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,181	102,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第64期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,043百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

東洋水産株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。